

総合的環境指標

(概要)

- i) 事象面で分けた各重点分野における個別指標群
- ii) 事象面で分けた各重点分野を代表的に表す指標の組み合わせによる指標群
- iii) 環境の各分野を横断的に捉えた指標群
- iv) 環境と社会経済の関係を端的に表す指標

【事象面で分けた各重点分野における個別指標群】

指標	年・年度	単位	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	目指すべき方向	長期的な傾向(※1)	短期的な動向(※2)	目標値(年)	目標のある関連計画等	備考欄	
地球温暖化に関する取組																													
温室効果ガスの排出量及び吸収量																													
温室効果ガスの排出量	年度	百万トンCO2換算	1,315	1,336	1,350	1,343	1,301	1,322	1,341	1,316	1,348	1,352	1,348	1,350	1,333	1,364	1,281	1,206	1,256	1,307	1,343		↓	→	↑				
温室効果ガスの吸収量	年度	百万トンCO2換算															45.7	47.0	49.5	51.6	52.8		↑	↑	↑			各活動の排出量・吸収量を単純に合計した数値であり、目標に計上する数値ではない。	
国の機関の排出削減状況	年度	千トンCO2換算								1,998	1,926	1,929	1,978	1,971	1,706	1,589	1,617	1,699	1,584	1,445	1,572		↓	↓	→				
中長期目標を定量的に掲げている地方公共団体実行計画の策定割合																													
実行計画(事務事業編)	年度	%																65.0	71.0	77.3	78.8	79.4	↑	↑	↑			各年度の割合は10月1日時点のデータ。	
実行計画(区域施策編:全地方公共団体)	年度	%																1.0	3.0	9.2	13.2	18.9	↑	↑	↑			各年度の割合は10月1日時点のデータ。	
実行計画(区域施策編:特例市以上)	年度	%																10.0	15.0	55.8	81.8	91.9	↑	↑	↑			各年度の割合は10月1日時点のデータ。	
実行計画(区域施策編:特例市未満)	年度	%																0.5	2.2	5.1	7.1	12.3	↑	↑	↑			各年度の割合は10月1日時点のデータ。	
冷媒として機器に充填されたHFCの法律に基づく回収状況																													
HFC回収量																													
業務用冷凍空調機器からのHFC回収量	年度	トン									66	94	140	183	206	422	669	733	817	922	1,193		↑	↑	↑				
カーエアコンからのHFC回収量(自動車リサイクル法+フロン回収・破壊法)	年度	トン										223	321	457	614	724	821	977	845	640	792		↑	↑	↓			2005年1月よりフロン回収・破壊法から自動車リサイクル法へ移管されたが、それ以降の数値にも、フロン回収・破壊法による回収量を含む。	
HFC破壊量	年度	トン										335	418	608	772	1,036	1,346	1,505	1,596	1,528	1,829		↑	↑	↑				
生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組																													
①生物多様性への理解・配慮の向上に関わる指標																													
「生物多様性」の認識状況及び生物多様性国家戦略認知度																													
生物多様性の言葉の認知度	調査年	%																36			56		↑	—	↑	平成31年75%以上	生物多様性国家戦略2012-2020(平成24年9月策定)	アンケート調査。「言葉の意味を知っている」又は「意味は知らないが、聞いたことがある」と回答した割合。	
生物多様性国家戦略の認知度	調査年	%																20			34		↑	—	↑	平成31年50%以上	生物多様性国家戦略2012-2020(平成24年9月策定)	アンケート調査。「内容を知っている」又は「内容は知らないが、聞いたことがある」と回答した割合。	
生物多様性自治体ネットワーク及び生物多様性民間参画パートナーシップへの参加団体数																													
生物多様性自治体ネットワーク	公表時点	自治体数																		113	124	136	↑	—	↑				
生物多様性民間参画パートナーシップへの参加団体数	公表時点	団体数																		424	475	501	504	↑	↑	↑			
エコロジカルネットワーク形成等に配慮した「緑の基本計画」の策定数	年度	策定済み自治体数																		648	650	665	↑	—	↑				
多様な主体による都市の緑地管理状況を示す指標																													
管理協定面積	年度	ha																0.8	1.2	1.6	1.6		↑	↑	↑				
緑地協定面積	年度	ha	4,641	4,664	4,211	5,000	5,054	5,398	5,691	5,964	6,147	6,164	6,166	6,187	5,986	5,996	6,067	6,030	5,765	5,694	5,253		↑	↓	↓			1996、2012年度の減少は、当該制度の運用方法等について精査したため。	
緑地協定締結件数	年度	件	1,028	1,025	1,014	1,236	1,216	1,348	1,490	1,628	1,708	1,738	1,795	1,818	1,821	1,827	1,864	1,890	1,888	1,895	1,619		↑	→	↓			1996、2012年度の減少は、当該制度の運用方法等について精査したため。	
緑地管理機構	年度	件			1	2	2	2	2	2	2	3	3	4	4	4	4	4	5	5	5		↑	↑	→				
②持続可能な利用の促進に関わる指標																													
田園自然環境の創造に着手した地域数	年度	地域数										774	1,050	1,227	1,376	1,420	1,540	1,656	1,747	1,832	1,893	1,978	↑	↑	↑			2012年度以降は、「農業生産基盤の整備において農村環境の創造に着手した地域の数」という項目で集計を行っている。	
木材の供給量と需要量																													
木材自給率	年	%	23.3	21.4	20.8	20.4	21.9	20.0	18.9	19.0	18.8	19.1	19.0	20.5	20.7	23.0	24.4	28.2	26.3	27.0	28.1	28.6	↑	↑	↑	10年後の木材自給率50%	森林・林業再生プラン(平成21年12月策定)(農林水産省)		
都道府県によるエコファーマー累積新規認定件数	年度	件						13	1,126	9,226	26,245	47,777	75,796	98,889	129,559	174,652	201,719	222,610	247,049	266,355	278,540		↑	↑	↑	平成26年34万件	生物多様性国家戦略2012-2020(平成24年9月策定)		
市町村によるバイオマス活用推進計画の策定数	年度	策定市町村数																	1	7	18	24	↑	↑	↑	平成32年600市町村	バイオマス活用推進基本計画(平成22年12月策定)(農林水産省)		

※1)長期的な傾向:最新年の値までの過去10年間の値の帰直線の傾きから判断。過去10年間の値がないものは、最も古い年からの傾きで判断。10年間の変化量が10%に満たない変化は、横ばいとみなす。値が4年分以上の場合のみ判断をする。
 ※2)短期的な動向:最新年の値と前年(前回)の値の増減。値は前年との平均値を利用することで、単年の突発的な増減を緩和。変化量が1%に満たない場合は横ばいとみなす。最新年から連続する3年(3点)のうち、2年の値(2点)しかない場合は、実数で比較する。

【事象面で分けた各重点分野における個別指標群】

指標	年・年度	単位	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	目指すべき方向	長期的な傾向(※1)	短期的な動向(※2)	目標値(年)	目標のある関連計画等	備考欄	
森林経営計画の策定面積	年	万ha																			289(集計中)	➡	—	—		森林経営計画制度は2012年度より開始。			
③生物多様性の保全・再生に関わる指標																													
自然公園面積(国立公園、国定公園、都道府県立自然公園)	年度	公園面積(千ha)	5,327	5,329	5,335	5,336	5,342	5,347	5,352	5,362	5,364	5,367	5,371	5,369	5,372	5,408	5,410	5,418	5,420	5,431	5,433	5,431	➡	➡	➡				
都市域における水と緑の面的な確保状況を示す指標(都市域における水と緑の公的空間確保率)	年度	m ² /人													12.0	12.1	12.3	12.5	12.6	12.7	12.8		➡	➡	➡	平成28年度13.5m ² /人	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日策定)(国土交通省)	都市域における(港湾の区域を含む)自然的環境(樹林地、草地、水面等)を主たる構成要素とする空間であり、制度的に持続性が担保されている空間の確保(面積)を都市域人口で除いたもの。	
海洋保護区面積(自然公園、自然環境保全地域、鳥獣保護区、保護水面、共同漁業権区域、指定海域、沿岸水産資源開発区域等)	公表時点	km ²																		369,200		➡	—	—			地理情報が入り可能な区域(自然公園、自然環境保全地域、鳥獣保護区、保護水面、共同漁業権区域、指定海域、沿岸水産資源開発区域)の合計面積から、区域の重複を除いた面積。		
保護増殖事業計画の策定数及び国内希少野生動物種の指定数																													
保護増殖事業計画の策定数	年度	策定数															47	47	48	48	49	49	➡	➡	➡				
国内希少野生動物種の指定数	年度	指定数														81	82	82	87	90	89	➡	➡	➡	平成32年度300種追加指定	絶滅のおそれのある野生動物種の保全戦略(平成26年4月策定)	2013年の指定数の減は、絶滅種と判断された種の国内希少野生動物種の指定を解除したものの。		
外来生物法に基づく防除の実施件数	公表時点	防除の実施件数												5	229	334	425	521	955	1,005	1,097	1,205	➡	➡	➡			防除の確認・認定件数は2013年11月1日時点で有効なものを集計。	
河川及び港湾における「失われた湿地や干潟の中で再生したものの割合」																													
過去の開発等により失われた干潟のうち復元・再生した割合	年度	%																		37.8	38.0	38.1	➡	—	➡	平成28年度約40%	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日策定)(国土交通省)	過去の開発等により失われた良好な自然環境である干潟の中で、回復可能な面積約4,000haの干潟のうち自然再生事業等の実施により復元・再生した割合。	
特に重要な水系における湿地の再生の割合	年度	%																		約3割	約39%	約45%	➡	—	➡	平成28年度約5割	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日策定)(国土交通省)	生態系の保全・再生の観点から特に重要な水系において、過去に開発等で失われた湿地の面積約900haのうち、河川整備により再生された割合。約の値。	
脊椎動物、昆虫、維管束植物の各分類群における評価対象種数に対する絶滅のおそれのある種数の割合																													
脊椎動物	調査時点	%										18.1	18.1	18.1	18.0	19.7	22.9	22.9	22.9	22.9	22.9	25.0	➡	➡	➡			毎年度行っている調査ではない。また、評価対象種に対する絶滅のおそれのある種数の割合については、見直し時点で評価対象種の検討も行っているため、経年的な変化をみる指標と言いつれない。	
昆虫	調査時点	%										0.5	0.46	0.46	0.5	0.6	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	1.1	➡	➡	➡			毎年度行っている調査ではない。また、評価対象種に対する絶滅のおそれのある種数の割合については、見直し時点で評価対象種の検討も行っているため、経年的な変化をみる指標と言いつれない。	
維管束植物	調査時点	%										23.8	23.79	23.79	23.8	23.8	24.1	24.1	24.1	24.1	24.1	25.4	➡	➡	➡			毎年度行っている調査ではない。また、評価対象種に対する絶滅のおそれのある種数の割合については、見直し時点で評価対象種の検討も行っているため、経年的な変化をみる指標と言いつれない。	
森林面積計(森林面積:育成単層林、育成複層林、天然生林)	年	万ha		2,515							2,512										2,510			➡	➡	—	平成42年2,510万ha	森林・林業基本計画(平成23年7月策定)(林野庁)	森林面積は、10万ha単位で四捨五入している。必ずしも内訳と合計とは一致しない。
保安林面積	年	万ha	851	857	863	869	881	887	893	905	920	1,019	1,130	1,165	1,176	1,188	1,191	1,196	1,202	1,205	1,209	➡	➡	➡	平成35年度末1,281万ha	生物多様性国家戦略2012-2020(平成24年9月策定)			
国有林の保護林面積	年	万ha									55	62	66	66	68	78	78	78	78	78	90	91	97	➡	➡	➡			
都道府県が定める希少種保護条例の制定数及び同条例に基づく指定希少野生動物種の指定数																													
希少種保護条例の制定数(累積施行数)	年	都道府県数	2	3	3	3	3	3	4	6	8	12	15	18	23	25	28	29	30	31		➡	➡	➡					
条例に基づく指定希少野生動物種の指定数	公表時点	種																			457		➡	—	—			2011年10月現在の値。	
④情報整備、参加型計画立案等の強化に関わる指標																													
1/25,000植生図整備状況																													
植生図ブロック別整備率	年度	%									8.6	16.6	20.2	27.7	30.2	32.0	35.0	38.8	44.5	51.3	56.1	60.6	64.4	68.1	➡	➡	➡		各年度における2次メッシュの整備率。累計の値。2013年の値は、年度ではなく、2013年末時点の値。
生物多様性地域戦略の策定自治体数																													
都道府県	年度	策定自治体数													1	3	6	6	12	17	23	31	➡	➡	➡	H32:47都道府県	生物多様性国家戦略2012-2020(平成24年9月策定)	策定自治体数の累計。	
市町村等	年度	策定自治体数																	3	9	19	29	44	➡	➡	➡		策定自治体数の累計。	
地域連携保全活動状況(計画策定自治体数及び協議回数)																													
計画策定自治体数	年度	自治体数																						➡	—	➡			2013年は6月末の値。
協議回数	年度	協議回数																						➡	—	➡			2013年は6月末の値。
物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組																													
資源生産性	年度	万円/t	22.2	22.8	23.3	24.0	25.5	25.6	24.8	24.5	25.7	27.8	29.1	30.8	32.4	33.7	33.9	37.9	37.5	38.6		➡	➡	➡	H32年度:46万円/トン	第三次循環型社会形成推進基本計画(環境省)			

※1)長期的な傾向:最新年の値までの過去10年間の値の回帰直線の傾きから判断。過去10年間の値がないものは、最も古い年からの傾きで判断。10年間の変化量が10%に満たない変化は、横ばいとみなす。値が4年以上の場合のみ判断をする。
 ※2)短期的な動向:最新年の値と前年(前回)の値の増減。値は前年との平均値を利用することで、単年の突発的な増減を緩和。変化量が1%に満たない場合は横ばいとみなす。最新年から連続する3年(3点)のうち、2年の値(2点)しかない場合は、実数で比較する。

【事象面で分けた各重点分野における個別指標群】

指標	年・年度	単位	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	目指すべき方向	長期的な傾向(※1)	短期的な動向(※2)	目標値(年)	目標のある関連計画等	備考欄
循環利用率	年度	%	8.2	8.7	8.8	8.9	9.4	9.7	10.0	9.6	10.2	11.2	11.8	12.2	12.8	13.5	14.1	14.9	15.3	15.2		➡	➡	➡	H32年度: 17%	第三次循環型社会形成推進基本計画(環境省)		
最終処分量	年度	100万t	96.1	81.6	80.8	81.2	70.2	61.9	56.0	52.0	48.3	37.9	33.7	31.1	28.1	26.6	22.4	18.8	19.2	17.4		➡	➡	➡	H32年度: 1700万トン	第三次循環型社会形成推進基本計画(環境省)		
1人1日当たりのごみ排出量	年度	g/人日							1,185	1,180	1,166	1,163	1,146	1,131	1,115	1,089	1,033	994	976	975		➡	➡	➡	H32年度: 平成12年度比約25%減	第三次循環型社会形成推進基本計画(環境省)		
1人1日当たりに家庭から排出されるごみの量	年度	g/人日							654	654	643	642	628	611	601	595	569	550	540	540		➡	➡	➡	H32年度: 平成12年度比約25%減	第三次循環型社会形成推進基本計画(環境省)		
事業系ごみの総量	年度	万トン							1,799	1,730	1,708	1,695	1,654	1,625	1,580	1,509	1,400	1,328	1,297	1,304		➡	➡	➡	H32年度: 平成12年度比約35%減	第三次循環型社会形成推進基本計画(環境省)		

水環境保全に関する取組

公共用水域及び地下水の水質汚濁に係る環境基準の達成状況

公共用水域の水質汚濁に係る環境基準達成率

項目	年度	達成率(%)	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	目指すべき方向	長期的な傾向(※1)	短期的な動向(※2)	備考欄
河川BOD、湖沼COD、海域COD	年度	達成率(%)	68.9	72.1	73.7	78.1	77.9	78.7	79.4	79.5	81.7	83.8	85.2	83.4	86.3	85.8	87.4	87.6	87.8	88.2	88.6		➡	➡	➡	
湖沼の全窒素・全燐達成率	年度	達成率(%)	40.8	36	47.1	42.6	38.3	42.2	40.3	38	34.6	43	43.9	46.6	45.9	46.4	50.0	52.2	50.4	47.9	51.3		➡	➡	➡	全窒素及び全燐それぞれについて、環境基準を満足している水域の割合。対象水域数は全窒素と全燐で異なる。
海域の全窒素・全燐達成率	年度	達成率(%)			55.2	55.1	70.5	72.6	71.2	82.1	80.3	84.2	78.3	82.2	80.3	82.2	84.9	81.5	81.6	84.8	83.9		➡	➡	➡	全窒素及び全燐それぞれについて、環境基準を満足している水域の割合。対象水域数は全窒素と全燐で異なる。海域については、全窒素のみ又は全燐のみ環境基準を適用する水域はない。
全体の健康項目全体の達成率	年度	達成率(%)					99.5	99.2	99.2	99.4	99.3	99.3	99.3	99.1	99.3	99.1	99.0	99.1	98.9	98.9	99.0		➡	➡	➡	1999年度より新規に硝酸性窒素・亜硝酸性窒素・ふっ素並びにほう素、2009年度より1,4-ジオキサンが追加された。

地下水の水質汚濁に係る環境基準の維持・達成状況

項目	年度	環境基準超過率(%)	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	目指すべき方向	長期的な傾向(※1)	短期的な動向(※2)	備考欄
地下水の環境基準超過率(全体)	年度	環境基準超過率(%)	3.1	2.2	1.9	2.0	2.1	5.6	8.1	7.2	6.7	8.2	7.8	6.3	6.8	7.0	6.9	5.8	6.9	5.9	6.1		➡	➡	➡	各物質の超過率の平均ではなく、全調査井戸のうち、いずれかの項目で環境基準超過であった井戸の数の割合。年度によって調査対象の井戸が異なるため、単純比較できない。
環境保全上健全な水循環の構築に関する施策の自治体における実施状況	調査年度	%																35.9	35.6	32.4	47.0		➡	➡	➡	アンケート調査のため、回答自治体は年によって異なる。「すべて実施」又は「必要な施策は一部実施」と回答した割合。

大気環境保全に関する取組

大気汚染物質に係る環境基準達成率

項目	年度	達成率(%)	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	目指すべき方向	長期的な傾向(※1)	短期的な動向(※2)	備考欄
微小粒子状物質(PM2.5)	年度	達成率(%)																	26.1	28.2	40.5		➡	—	➡	一般局と自排局を合わせた値。測定局数は年度によって異なる。長期基準及び短期基準の両方を満たした環境基準達成局の割合。
光化学オキシダント	年度	達成率(%)	0.4	0.7	0.3	0.1	0.6	0.3	0.6	0.6	0.5	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.5	0.3		➡	➡	➡	一般局と自排局を合わせた値。測定局数は年度によって異なる。なお、左に示す傾向は、※1)、※2)に示す方法に基づき評価を行った結果得られたものであり、環境基準達成率は約0%で推移しており、依然として極めて低い水準となっている。
二酸化窒素	年度	達成率(%)	90.0	92.0	89.9	89.1	88.8	94.6	95.1	94.8	95.7	96.7	97.5	97.9	97.8	98.7	98.9	99.0	99.5	99.9	99.8		➡	➡	➡	一般局と自排局を合わせた値。測定局数は年度によって異なる。
浮遊粒子状物質	年度	達成率(%)	58.2	60.0	66.2	57.9	62.6	88.0	81.4	63.2	49.0	89.6	98.0	95.8	93.0	89.3	99.5	99.0	93.0	70.0	99.7		➡	➡	➡	一般局と自排局を合わせた値。測定局数は年度によって異なる。2011年度の環境基準達成率が低下した原因は、2011年5月上旬の黄砂により、西日本を中心とする測定局のSPM濃度が上昇したことが考えられる。

有害大気汚染物質に係る環境基準、指針値超過率

項目	年度	超過率(%)	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	目指すべき方向	長期的な傾向(※1)	短期的な動向(※2)	備考欄
環境基準が設定されている物質	年度	超過率(%)					16.2	8.2	7.3	5.0	2.4	2.1	1.5	1.1	0.9	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0		➡	➡	➡	ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン。各物質の基準超過地点数の合計を各物質の調査地点数の合計で割ったもの。ただしジクロロメタンは2001年からのデータ。
指針値が設定されている物質	年度	超過率(%)									0.6	0.4	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.3	0.2			➡	➡	➡	アクリロニトリル、塩化ビニルモノマー、水銀及びその化合物、ニッケル化合物、クロロホルム、1,2-ジクロロエタン、1,3-ブタジエン、ヒ素及びその化合物。各物質の基準超過地点数の合計を各物質の調査地点数の合計で割ったもの。ただし、ヒ素及びその化合物は2010年からのデータ。なお、左に示す傾向は、※1)、※2)に示す方法に基づき評価を行った結果得られたものであり、指針値が設定されている物質の指針値超過率は0.2%前後の極めて低い値で推移している。

幹線道路を中心とする沿道地域の自動車騒音に係る環境基準の達成状況

項目	年度	環境基準を達成した住居等戸数の割合(%)	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	目指すべき方向	長期的な傾向(※1)	短期的な動向(※2)	備考欄
昼夜間とも基準値以下	年度	環境基準を達成した住居等戸数の割合(%)							76.9	77.6	80.1	80.7	81.4	84.4	85.4	88.0	89.8	90.6	91.3	91.8	92.6		➡	➡	➡	各年で評価の対象としている住居等の違いを考慮する必要がある。

新幹線鉄道騒音及び航空機騒音に係る環境基準の達成状況

項目	年度	達成率(%)	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	目指すべき方向	長期的な傾向(※1)	短期的な動向(※2)	備考欄	
新幹線鉄道騒音	年度	達成率(%)							39.0	41.6	37.6	39.0	38.5	41.0	42.3	43.1	47.3	51.7	59.3	60.2			➡	➡	➡	各年で測定地点は同一でない場合があることを考慮する必要がある。	
航空機騒音	年度	達成率(%)							74.5	71.4	72.7	71.8	73.4	71.6	73.8	76.0	74.5	78.0	77.3	77.6			➡	➡	➡		
騒音の一般地域における環境基準の達成状況	年度	環境基準適合率(%)							71.9	73.8	73.8	72.5	73.9	77.8	79.3	80.9	80.5	81.4	81.6	85.4	85.1			➡	➡	➡	環境基準の適合・不適合の判定については、原則として測定した全ての時間帯において環境基準を満たした場合を「適合」とした。

省エネルギー機器、住宅・建築物、低公害車等の普及率

※1) 長期的な傾向: 最新年の値までの過去10年間の値の回帰直線の傾きから判断。過去10年間の値がないものは、最も古い年からの傾きで判断。10年間の変化量が10%に満たない変化は、横ばいとみなす。値が4年以上の場合のみ判断をする。
 ※2) 短期的な動向: 最新年の値と前年(前回)の値の増減。値は前年との平均値を利用することで、単年の突発的な増減を緩和。変化量が1%に満たない場合は横ばいとみなす。最新年から連続する3年(3点)のうち、2年の値(2点)しかない場合は、実数で比較する。

【事象面で分けた各重点分野における個別指標群】

指標	年・年度	単位	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	目指すべき方向	長期的な傾向(※1)	短期的な動向(※2)	目標値(年)	目標のある関連計画等	備考欄	
省エネ機器	年度	省エネ法に基づくトップランナー方式における特定機器数						11			18				21			23			26		➡	➡	➡				
新築建築物	年度	適合率(%)							34	35	50	70	74	85	87	85	83	85	88				➡	➡	➡			第一種特定建築物(2,000㎡以上)の適合面積調査による推計	
新築住宅	年度	適合率(%)							3	7	9	12	15	15	15	16	18	26	43	49			➡	➡	➡			断熱水準別戸数分布調査(事業者アンケート)による推計	
低公害車	年度	保有台数(万台)								217	459	712	970	1,221	1,442	1,649	1,823	2,055	2,253	2,443			➡	➡	➡				
都市域における水と緑の面的な確保状況を示す指標(都市域における水と緑の公的空間確保量)	年度	㎡/人													12.0	12.1	12.3	12.5	12.6	12.7	12.8		➡	➡	➡	平成28年度13.5㎡/人	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日策定)(国土交通省)	都市域における(港湾の区域を含む)自然的環境(樹林地、草地、水面等)を主たる構成要素とする空間であり、制度的に持続性が担保されている空間の確保量(面積)を都市域人口で除したものの。	
包括的な化学物質対策の確立と推進のための取組																													
環境中の残留状況に係る指標																													
環境基準、目標値、指針値が設定されている有害物質については、その達成率																													
公共用水域の水質汚濁に係る環境基準達成率																													
河川BOD、湖沼COD、海域COD	年度	達成率(%)	68.9	72.1	73.7	78.1	77.9	78.7	79.4	79.5	81.7	83.8	85.2	83.4	86.3	85.8	87.4	87.6	87.8	88.2	88.6		➡	➡	➡				
湖沼の全窒素・全燐達成率	年度	達成率(%)	40.8	36.0	47.1	42.6	38.3	42.2	40.3	38.0	34.6	43.0	43.9	46.6	45.9	46.4	50.0	52.2	50.4	47.9	51.3		➡	➡	➡				
海域の全窒素・全燐達成率	年度	達成率(%)			55.2	55.1	70.5	72.6	71.2	82.1	80.3	84.2	78.3	82.2	80.3	82.2	84.9	81.5	81.6	84.8	83.9		➡	➡	➡				
公共用水域全体の健康項目達成率	年度	達成率(%)					99.5	99.2	99.2	99.4	99.3	99.3	99.3	99.1	99.3	99.1	99.0	99.1	98.9	98.9	99.0		➡	➡	➡			1999年度より新規に硝酸性窒素・亜硝酸性窒素・ふっ素並びにほう素、2009年度より1,4-ジオキサンの項目が追加された。	
地下水の水質汚濁に係る環境基準の達成状況																													
地下水の環境基準超過率(全体)	年度	環境基準超過率(%)	3.1	2.2	1.9	2	2.1	5.6	8.1	7.2	6.7	8.2	7.8	6.3	6.8	7.0	6.9	5.8	6.9	5.9	6.1		➡	➡	➡			各物質の超過率の平均ではなく、全調査井戸のうち、いずれかの項目で環境基準超過があった井戸の割合。年度によって調査対象の井戸が異なるため、単純比較できない。	
大気汚染物質に係る環境基準達成率																													
微小粒子状物質(PM2.5)	年度	達成率(%)																	26.1	28.2	40.5		➡	—	➡			一般局と自排局をあわせた値。測定局数は年度によって異なる。長期基準及び短期基準の両方を満たした環境基準達成局の割合。	
光化学オキシダント	年度	達成率(%)	0.4	0.7	0.3	0.1	0.6	0.3	0.6	0.6	0.5	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.5	0.3		➡	➡	➡			一般局と自排局をあわせた値。測定局数は年度によって異なる。なお、左に示す傾向は、※1)、※2)に示す方法に基づき評価を行った結果得られたものであり、環境基準達成率は約90%で推移しており、依然として極めて低い水準となっている。	
二酸化窒素	年度	達成率(%)	90.0	92.0	89.9	89.1	88.8	94.6	95.1	94.8	95.7	96.7	97.5	97.9	97.8	98.7	98.9	99.0	99.5	99.9	99.8		➡	➡	➡			一般局と自排局をあわせた値。測定局数は年度によって異なる。	
浮遊粒子状物質	年度	達成率(%)	58.2	60.0	66.2	57.9	62.6	88.0	81.4	63.2	49.0	89.6	98.0	95.8	93.0	89.3	99.5	99.0	93.0	70.0	99.7		➡	➡	➡			一般局と自排局をあわせた値。測定局数は年度によって異なる。2011年度の環境基準達成率が低下した原因は、2011年5月上旬の黄砂により、西日本を中心とする測定局のSPM濃度が上昇したことが考えられる。	
有害大気汚染物質に係る環境基準、指針値超過率																													
環境基準が設定されている物質	年度	超過率(%)						16.2	8.2	7.3	5.0	2.4	2.1	1.5	1.1	0.9	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0		➡	➡	➡			ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン。各物質の基準超過地点数の合計を各物質の調査地点数の合計で割ったもの。ただしジクロロメタンは2001年からのデータ。
指針値が設定されている物質	年度	超過率(%)									0.6	0.4	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.3	0.2			➡	➡	➡			アクリロニトリル、塩化ビニルモノマー、水銀及びその化合物、ニッケル化合物、クロホルム、1,2-ジクロロエタン、1,3-ブタジエン、ヒ素及びその化合物。各物質の基準超過地点数の合計を各物質の調査地点数の合計で割ったもの。ただし、ヒ素及びその化合物は2010年からのデータ。なお、左に示す傾向は、※1)、※2)に示す方法に基づき評価を行った結果得られたものであり、指針値が設定されている物質の指針値超過率は0.2%前後の極めて低い値で推移している。	
環境への排出状況に係る指標																													
PRTR制度の対象物質の排出量及び移動量	年度	トン/年								529,823	501,358	527,893	499,059	489,292	470,484	456,408	402,237	351,229	386,784	399,665	381,368		➡	➡	➡				
リスク評価に係る指標																													
化学物質審査規制法に基づくスクリーニング評価及びリスク評価の実施状況(人健康影響)	年度	化学物質数(累計)																	197	252	329	426	➡	—	➡			化学物質審査規制法に基づくスクリーニング評価における有害性クラスの審議物質数実績(人健康影響)の値。2010年度値は2011年1月の値、2011年度値は2012年1月の値、2012年度値は2012年7月の値、2013年度は2013年7月の値。	
化学物質審査規制法に基づくスクリーニング評価及びリスク評価の実施状況(生態影響)	年度	化学物質数(累計)																	55	92	114	175	➡	—	➡			化学物質審査規制法に基づくスクリーニング評価における有害性クラスの審議物質数実績(生態影響)の値。2010年度値は2011年1月の値、2011年度値は2012年1月の値、2012年度値は2012年7月の値、2013年度は2013年7月の値。	

※1) 長期的な傾向: 最新年の値までの過去10年間の値の回帰直線の傾きから判断。過去10年間の値がないものは、最も古い年からの傾きで判断。10年間の変化量が10%に満たない変化は、横ばいとみなす。値が4年分以上の場合のみ判断をする。
 ※2) 短期的な動向: 最新年の値と前年(前回)の値の増減。値は前年との平均値を利用することで、単年の突発的な増減を緩和。変化量が1%に満たない場合は横ばいとみなす。最新年から連続する3年(3点)のうち、2年の値(2点)しかない場合は、実数で比較する。

【事象面で分けた各重点分野を代表的に表す指標の組み合わせによる指標群】

指標	年・年度	単位	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	目指すべき方向	長期的な傾向(※1)	短期的な動向(※2)	目標値(年)	目標のある関連計画等	備考欄
地球温暖化に関する取組																												
温室効果ガスの排出量及び吸収量																												
温室効果ガスの排出量	年度	百万トンCO2換算	1,315	1,336	1,350	1,343	1,301	1,322	1,341	1,316	1,348	1,352	1,348	1,350	1,333	1,364	1,281	1,206	1,256	1,307	1,343		↓	→	↑			
温室効果ガスの吸収量	年度	百万トンCO2換算															45.7	47.0	49.5	51.6	52.8		↑	↑	↑			各活動の排出量・吸収量を単純に合計した数値であり、目標に計上する数値ではない。
生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組																												
脊椎動物、昆虫、維管束植物の各分類群における評価対象種数に対する絶滅のおそれのある種数の割合																												
脊椎動物	調査時点	%										18.1	18.1	18.1	18.0	19.7	22.9	22.9	22.9	22.9	22.9	25.0	↓	↑	↑			毎年度行っている調査ではない。また、評価対象種に対する絶滅のおそれのある種数の割合については、見直し時点で評価対象種の検討も行っているため、経年的な変化をみる指標と言い切れない。
昆虫	調査時点	%									0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	1.1	↓	↑	↑			毎年度行っている調査ではない。また、評価対象種に対する絶滅のおそれのある種数の割合については、見直し時点で評価対象種の検討も行っているため、経年的な変化をみる指標と言い切れない。
維管束植物	調査時点	%									23.8	23.8	23.8	23.8	23.8	24.1	24.1	24.1	24.1	24.1	24.1	25.4	↓	→	↑			毎年度行っている調査ではない。また、評価対象種に対する絶滅のおそれのある種数の割合については、見直し時点で評価対象種の検討も行っているため、経年的な変化をみる指標と言い切れない。
物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組																												
資源生産性	年度	万円/t	22.2	22.8	23.3	24.0	25.5	25.6	24.8	24.5	25.7	27.8	29.1	30.8	32.4	33.7	33.9	37.9	37.5	38.6			↑	↑	→	H32年度:46万円/トン	第三次循環型社会形成推進基本計画(環境省)	
循環利用率	年度	%	8.2	8.7	8.8	8.9	9.4	9.7	10.0	9.6	10.2	11.2	11.8	12.2	12.8	13.5	14.1	14.9	15.3	15.2			↑	↑	→	H32年度:17%	第三次循環型社会形成推進基本計画(環境省)	
最終処分量	年度	100万t	96.1	81.6	80.8	81.2	70.2	61.9	56.0	52.0	48.3	37.9	33.7	31.1	28.1	26.6	22.4	18.8	19.2	17.4			↓	↓	↓	H32年度:1700万トン	第三次循環型社会形成推進基本計画(環境省)	
水環境保全に関する取組																												
公共用水域の水質汚濁に係る環境基準達成率																												
河川BOD、湖沼COD、海域COD	年度	達成率(%)	68.9	72.1	73.7	78.1	77.9	78.7	79.4	79.5	81.7	83.8	85.2	83.4	86.3	85.8	87.4	87.6	87.8	88.2	88.6		↑	→	→			
湖沼の全窒素達成率	年度	達成率(%)	4.3	4.3	12.5	12	11.1	7.4	7.1	6.3	9.4	6.3	8.6	11.4	8.6	11.4	8.1	15.4	13.2	12.8	12.8		↑	↑	↓			
湖沼の全燐達成率	年度	達成率(%)	46.9	48	52.9	46.3	41.7	46.9	46.3	44.3	42.0	50.5	51.0	52.4	52.3	51.8	57.1	58.3	53.0	51.3	54.6		↑	↑	↑			
海域の全窒素達成率	年度	達成率(%)			69	67.3	74.1	77.4	77.3	88.3	88.2	88.8	82.9	86.2	87.5	92.8	92.1	94.7	90.1	94.0	88.6		↑	→	→			
海域の全燐達成率	年度	達成率(%)			55.2	65.3	83.9	86.3	84.8	87.6	88.2	88.8	88.2	88.2	86.8	87.5	89.5	84.8	87.5	87.4	87.9		↑	→	→			
公共用水域全体の健康項目達成率	年度	達成率(%)					99.5	99.2	99.2	99.4	99.3	99.3	99.3	99.1	99.3	99.1	99.0	99.1	98.9	98.9	99.0		↑	→	→			1999年度より新規に硝酸性窒素・亜硝酸性窒素・ふっ素並びにぼう素、2009年度より1,4-ジオキサンの項目が追加された。
地下水の環境基準達成率																												
地下水の環境基準超過率(全体)	年度	環境基準超過率(%)	3.1	2.2	1.9	2	2.1	5.6	8.1	7.2	6.7	8.2	7.8	6.3	6.8	7.0	6.9	5.8	6.9	5.9	6.1		↓	↓	↓			各物質の超過率の平均ではなく、全調査井戸のうち、いずれかの項目で環境基準超過があった井戸の数の割合。年度によって調査対象の井戸が異なるため、単純比較できない。
大気環境保全に関する取組																												
大気汚染物質に係る環境基準達成率																												
微小粒子状物質(PM2.5)	年度	達成率(%)																		26.1	28.2	40.5	↑	—	↑			一般局と自排局をあわせた値。測定局数は年度によって異なる。長期基準及び短期基準の両方を満たした環境基準達成局の割合。
光化学オキシダント	年度	達成率(%)	0.4	0.7	0.3	0.1	0.6	0.3	0.6	0.6	0.5	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.5	0.3		↑	↑	↑			一般局と自排局をあわせた値。測定局数は年度によって異なる。
二酸化窒素	年度	達成率(%)	90.0	92.0	89.9	89.1	88.8	94.6	95.1	94.8	95.7	96.7	97.5	97.9	97.8	98.7	98.9	99.0	99.5	99.9	99.8		↑	→	→			一般局と自排局をあわせた値。測定局数は年度によって異なる。
浮遊粒子状物質	年度	達成率(%)	58.2	60.0	66.2	57.9	62.6	88.0	81.4	63.2	49.0	89.6	98.0	95.8	93.0	89.3	99.5	99.0	93.0	70.0	99.7		↑	→	↑			一般局と自排局をあわせた値。測定局数は年度によって異なる。2011年度の環境基準達成率が低下した原因は、2011年5月上旬の黄砂により、西日本を中心とする測定局のSPM濃度が上昇したことが考えられる。
包括的な化学物質対策の確立と推進のための取組																												
環境基準、目標値、指針値が設定されている有害物質については、その達成率																												
公共用水域の水質汚濁に係る環境基準達成率																												
河川BOD、湖沼COD、海域COD	年度	達成率(%)	68.9	72.1	73.7	78.1	77.9	78.7	79.4	79.5	81.7	83.8	85.2	83.4	86.3	85.8	87.4	87.6	87.8	88.2	88.6		↑	→	→			
湖沼の全窒素・全燐達成率	年度	達成率(%)	40.8	36	47.1	42.6	38.3	42.2	40.3	38.0	34.6	43.0	43.9	46.6	45.9	46.4	50.0	52.2	50.4	47.9	51.3		↑	↑	→			全窒素及び全燐それぞれについて、環境基準を満足している水域の割合。対象水域数は全窒素と全燐で異なる。
海域の全窒素・全燐達成率	年度	達成率(%)			55.2	55.1	70.5	72.6	71.2	82.1	80.3	84.2	78.3	82.2	80.3	82.2	84.9	81.5	81.6	84.8	83.9		↑	→	↑			全窒素及び全燐それぞれについて、環境基準を満足している水域の割合。対象水域数は全窒素と全燐で異なる。海域については、全窒素のみ又は全燐のみ環境基準を適用する水域はない。

※1) 長期的な傾向: 最新年の値までの過去10年間の値の回帰直線の傾きから判断。過去10年間の値がないものは、最も古い年からの傾きで判断。10年間の変化量が10%に満たない変化は、横ばいとみなす。値が4年以上の場合のみ判断をする。
 ※2) 短期的な動向: 最新年の値と前年(前回)の値の増減。値は前年との平均値を利用することで、単年の突発的な増減を緩和。変化量が1%に満たない場合は横ばいとみなす。最新年から連続する3年(3点)のうち、2年の値(2点)しかない場合は、実数で比較する。

【事象面で分けた各重点分野を代表的に表す指標の組み合わせによる指標群】

指標	年・年度	単位	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	目指すべき方向	長期的な傾向(※1)	短期的な動向(※2)	目標値(年)	目標のある関連計画等	備考欄	
公共用水域全体の健康項目達成率	年度	達成率(%)					99.5	99.2	99.2	99.4	99.3	99.3	99.3	99.1	99.3	99.1	99.0	99.1	98.9	98.9	99.0		➡	➡	➡			1999年度より新規に硝酸性窒素・亜硝酸性窒素・ふっ素並びにぼう素、2009年度より1,4-ジオキサンが追加された。	
地下水の水質汚濁に係る環境基準達成率																													
地下水の環境基準超過率(全体)	年度	環境基準超過率(%)	3.1	2.2	1.9	2	2.1	5.6	8.1	7.2	6.7	8.2	7.8	6.3	6.8	7.0	6.9	5.8	6.9	5.9	6.1		➡	➡	➡			各物質の超過率の平均ではなく、全調査井戸のうち、いずれかの項目で環境基準超過があった井戸の数の割合。年度によって調査対象の井戸が異なるため、単純比較できない。	
大気汚染物質に係る環境基準達成率																													
微小粒子状物質(PM2.5)	年度	達成率(%)																		26.1	28.2	40.5		➡	—	➡			一般局と自排局を合わせた値。測定局数は年度によって異なる。長期基準及び短期基準の両方を満たした環境基準達成局の割合。
光化学オキシダント	年度	達成率(%)	0.4	0.7	0.3	0.1	0.6	0.3	0.6	0.6	0.5	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.5	0.3		➡	➡	➡			一般局と自排局を合わせた値。測定局数は年度によって異なる。なお、左に示す傾向は、※1)、※2)に示す方法に基づき評価を行った結果得られたものであり、環境基準達成率は約0%で推移しており、依然として極めて低い水準となっている。	
二酸化窒素	年度	達成率(%)	90.0	92.0	89.9	89.1	88.8	94.6	95.1	94.8	95.7	96.7	97.5	97.9	97.8	98.7	98.9	99.0	99.5	99.9	99.8		➡	➡	➡			一般局と自排局を合わせた値。測定局数は年度によって異なる。	
浮遊粒子状物質	年度	達成率(%)	58.2	60.0	66.2	57.9	62.6	88.0	81.4	63.2	49.0	89.6	98.0	95.8	93.0	89.3	99.5	99.0	93.0	70.0	99.7		➡	➡	➡			一般局と自排局を合わせた値。測定局数は年度によって異なる。2011年度の環境基準達成率が低下した原因は、2011年5月上旬の黄砂により、西日本を中心とする測定局のSPM濃度が上昇したことが考えられる。	
有害大気汚染物質に係る環境基準、指針値超過率																													
環境基準が設定されている物質	年度	超過率(%)					16.2	8.2	7.3	5.0	2.4	2.1	1.5	1.1	0.9	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0		➡	➡	➡			ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン。各物質の基準超過地点数の合計を各物質の調査地点数の合計で割ったもの。ただしジクロロメタンは2001年からのデータ。	
指針値が設定されている物質	年度	超過率(%)											0.6	0.4	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.3	0.2		➡	➡	➡			アクリロニトリル、塩化ビニルモノマー、水銀及びその化合物、ニッケル化合物、クロホルム、1,2-ジクロロエタン、1,3-ブタジエン、ヒ素及びその化合物。各物質の基準超過地点数の合計を各物質の調査地点数の合計で割ったもの。ただし、ヒ素及びその化合物は2010年からのデータ。なお、左に示す傾向は、※1)、※2)に示す方法に基づき評価を行った結果得られたものであり、指針値が設定されている物質の指針値超過率は0.2%前後の極めて低い値で推移している。
PRTR制度の対象物質の排出量及び移動量	年度	トン/年								529,823	501,358	527,893	499,059	489,292	470,484	456,408	402,237	351,229	386,784	399,665	381,368		➡	➡	➡				
化学物質審査規制法に基づくスクリーニング評価及びリスク評価の実施状況(人健康影響)	年度	化学物質数(累計)																	197	252	329	426		➡	—	➡			化学物質審査規制法に基づくスクリーニング評価における有害性クラスの審議物質数実績(人健康影響)の値。2010年度値は2011年1月の値、2011年度値は2012年1月の値、2012年度値は2012年7月の値、2013年度は2013年7月の値。
化学物質審査規制法に基づくスクリーニング評価及びリスク評価の実施状況(生態影響)	年度	化学物質数(累計)																	55	92	114	175		➡	—	➡			化学物質審査規制法に基づくスクリーニング評価における有害性クラスの審議物質数実績(生態影響)の値。2010年度値は2011年1月の値、2011年度値は2012年1月の値、2012年度値は2012年7月の値、2013年度は2013年7月の値。
各種の環境調査・モニタリングの実施状況(調査物質数、地点数、媒体数)																													
調査地点数	年度	地点数												376	373	417	226	264	279	283	352		—	➡	➡			2007年度までは、各媒体の調査を行った地点数の単純合計(のべ地点数)、2008年度以降は、複数の媒体を採取した地点を1地点とした地点数の合計値。	
調査物質数	年度	物質数												62	112	69	66	44	42	35	44		—	➡	➡			初期環境調査及び詳細環境調査の一部の年度で、未実施の調査媒体あり。	

※1) 長期的な傾向: 最新年の値までの過去10年間の値の回帰直線の傾きから判断。過去10年間の値がないものは、最も古い年からの傾きで判断。10年間の変化量が10%に満たない変化は、横ばいとみなす。値が4年分以上の場合のみ判断をする。
 ※2) 短期的な動向: 最新年の値と前年(前回)の値の増減。値は前年との平均値を利用することで、単年の突発的な増減を緩和。変化量が1%に満たない場合は横ばいとみなす。最新年から連続する3年(3点)のうち、2年の値(2点)しかない場合は、実数で比較する。

【環境の各分野を横断的に捉えた指標群】

指標	年・年度	単位	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	目指すべき方向	長期的な傾向(※1)	短期的な動向(※2)	目標値(年)	目標のある関連計画等	備考欄	
a) 環境負荷と経済成長の分離度に係る指標																													
環境効率性	年度	トンCO2/百万円	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	2.6	2.5	2.4	2.5	2.4	2.3	2.3	2.4	2.5		➡	➡	➡				
資源生産性	年度	万円/トン	22.2	22.8	23.3	24.0	25.5	25.6	24.8	24.5	25.7	27.8	29.1	30.8	32.4	33.7	33.9	37.9	37.5	38.6			➡	➡	➡	H32年度:46万円/トン	第三次循環型社会形成推進基本計画(環境省)		
b) 環境と経済との統合的向上に係る指標																													
環境分野の市場規模	年	兆円							57.7	58.8	58.9	60.2	64.1	74.9	79.3	81.1	82.6	73.7	79.9	82.1	86.0		➡	➡	➡			国内にある環境産業についての内外市場規模(売上ベース)	
環境ビジネスの業況	調査年月	DI(%)																		3	10	15	➡	—	➡			毎年6月時点のもの。	
グリーン購入実施率																													
地方公共団体	年度	%													76.1	76.2	76.0	73.1	73.8	78.6	81.3	82.5	➡	➡	➡				
上場企業	年度	%																		75.4	78.6		➡	—	➡			平成23年度までは、対象企業の全数調査であったが、平成24年度は標本調査に変更された。H23年度に質問が変更・新設されたため、過去からの値がない。	
非上場企業	年度	%																		58.4	60.2		➡	—	➡			平成23年度までは、対象企業の全数調査であったが、平成24年度は標本調査に変更された。H23年度に質問が変更・新設されたため、過去からの値がない。	
国民	年度	%													29.9	28.0	23.8	37.3	34.9		36.4	41.2	➡	➡	➡				
環境報告書を作成・公表している企業の割合	年度	%							20.0	21.9	26.6	31.7	34.7	37.8	35.9	38.3	35.9	36.5	36.4	44.3			➡	➡	➡			CSR報告書等の一部として作成・公表している場合も含む。	
c) 持続可能な資源利用に係る指標																													
再生可能資源投入割合(国内バイオマス系資源投入率)	年度	%	5.8	5.6	5.4	5.6	5.7	5.7	5.4	5.2	5.3	5.4	5.7	5.9	6.0	6.2	6.5	7.1	6.6	6.7			➡	➡	➡				
再生可能資源投入割合(バイオマス系資源投入率)	年度	%	11.0	10.9	10.6	11.0	11.0	11.2	10.8	10.3	10.6	11.0	11.6	12.0	12.2	12.3	12.7	13.6	13.1	13.5			➡	➡	➡				
d) 環境技術や環境情報の整備状況に係る指標																													
環境分野の特許登録件数	年	件													7,464	9,756	10,218	10,837	12,678	15,366	18,434	20,369	➡	➡	➡			グリーンイノベーション関連技術(エネルギー分野(省エネ技術等)、省資源分野(再資源化等)、環境分野(水質保全等)、社会インフラ(豊かな緑環境等))を含む。	
環境情報に関する国民の満足度	年	%																		16.3	29.8		➡	—	➡			アンケート調査結果。2012年度調査より設問を新設。	
e) 日本と世界の環境面での相互依存性に係る指標																													
消費ベース(フットプリント)の指標																													
エコロジカル・フットプリント	年	gha	4.65	4.73	4.75	4.72	4.39	4.47	4.59	4.45	4.38	4.39	4.40	4.42	4.32	4.37	4.17						➡	➡	➡			エコロジカル・フットプリントは、人類が利用する資源と排出する廃棄物を吸収するのに必要な、生物学的に生産性のある陸域と海域の面積で表したものである。	
資源生産性(消費ベース)	年度	万円/t	23.4	24.1	24.6	25.5	27.3	27.4	26.4	26.1	27.7	30.2	32.0	34.1	36.3	38.0	38.6	43.5	43.4	44.4			➡	➡	➡				
資源の自給率(食料)																													
供給熱量ベースの総合食料自給率	年度	%	46	43	42	41	40	40	40	40	40	40	40	40	39	40	41	40	39	39	39	39	➡	➡	➡	平成32年度供給熱量ベース50%	食料・農業・農村基本計(平成22年3月30日閣議決定)(農林水産省)		
生産額ベースの総合食料自給率	年度	%	78	74	71	71	70	72	71	70	69	70	69	69	68	66	65	70	69	67	67	65	➡	➡	➡	平成32年度生産額ベース70%	食料・農業・農村基本計(平成22年3月31日閣議決定)(農林水産省)		
資源の自給率(木材)																													
木材自給率	年	%	23.3	21.4	20.8	20.4	21.9	20.0	18.9	19.0	18.8	19.1	19.0	20.5	20.7	23.0	24.4	28.2	26.3	27.0	28.1	28.6	➡	➡	➡	10年後の木材自給率50%	森林・林業再生プラン(平成21年12月策定)(農林水産省)		
資源の自給率(エネルギー)																													
原子力を国産とした場合	年度	%	18.5	19.6	19.6	20.3	21.1	19.8	19.6	19.6	18.1	16.7	17.9	18.4	18.8	16.9	17.3	18.7	19.0	12.4	8.7		➡	➡	➡				
原子力を国産としない場合	年度	%	6.8	7.3	7.1	7.3	7.4	7.1	7.0	6.9	6.6	7.2	7.0	6.7	7.2	6.8	7.0	7.2	7.6	8.3	8.0		➡	➡	➡				
f) 日本の環境面での国際貢献度に係る指標																													
○国																													
環境分野に関するODA拠出額	年度	百万ドル													2,444	3,094	2,402	2,909	3,726	4,807	8,595	5,324	6,648	➡	➡	➡			
○都市																													
国際に関連した環境活動を行っている自治体数	年度	%																	8.4	8.4	7.8	7.6	➡	➡	➡			アンケート調査のため、回答自治体は年によって異なる。2012年度までと2013年度では大きく設問が異なるため、単純に比較はできない。値は参考値。	

※1)長期的な傾向:最新年の値までの過去10年間の値の回帰直線の傾きから判断。過去10年間の値がないものは、最も古い年からの傾きで判断。10年間の変化量が10%に満たない変化は、横ばいとみなす。値が4年分以上の場合のみ判断をする。
 ※2)短期的な動向:最新年の値と前年(前回)の値の増減。値は前年との平均値を利用することで、単年の突発的な増減を緩和。変化量が1%に満たない場合は横ばいとみなす。最新年から連続する3年(3点)のうち、2年の値(2点)しかない場合は、実数で比較する。

【環境の各分野を横断的に捉えた指標群】

指標	年・年度	単位	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	目指すべき方向	長期的な傾向(※1)	短期的な動向(※2)	目標値(年)	目標のある関連計画等	備考欄	
g) 持続可能な社会を支える自然資本に係る指標																													
森林面積・森林蓄積量																													
森林面積	年	万ha		2,515							2,512					2,510						2,508	→	→	—	平成42年 2,510万ha	森林・林業基本計画(平成23年7月策定)(林野庁)		
森林蓄積量	年度	百万m ³		3,484							4,040					4,432						4,901	↗	↗	—	平成27年総蓄積量4,930百万m ³	森林・林業基本計画(平成23年7月策定)(林野庁)		
藻場・干潟面積																													
藻場面積	年(頃)	ha		145,500													142,459						→	—	—			年次は調査が実施された年度等を示しており、厳密に当該年の実態を示したものと異なる。1995年頃の面積は、1995-96年度調査のデータ。ただし、徳島県・兵庫県が未調査であるため、1989-92年度調査のデータで補完した。1998年については、兵庫県、徳島県は未調査。	
干潟面積	年(頃)	ha		49,600													49,380						→	—	—			年次は調査が実施された年度等を示しており、厳密に当該年の実態を示したものと異なる。1995年頃の面積は、1995-96年度調査のデータ。ただし、徳島県・兵庫県が未調査であるため、1989-92年度調査のデータで補完した。1998年については、兵庫県、徳島県は未調査。	
h) 持続可能な社会を支える人工資本に係る指標																													
○生活基盤																													
都市域における水と緑の面的な確保状況を示す指標(都市域における水と緑の公的空間確保)	年度	m ² /人														12.0	12.1	12.3	12.5	12.6	12.7	12.8	↗	↗	→	平成28年度 13.5m ² /人	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日策定)(国土交通省)	都市域における(港湾の区域を含む)自然的環境(樹林地、草地、水面等)を主たる構成要素とする空間であり、制度的に持続性が担保されている空間の確保量(面積)を都市域人口で除したものである。	
○環境負荷の少ない人工資本																													
再生可能エネルギーの導入量																													
太陽光発電の導入量(累積導入量)	年度	万kW	3	4	6	9	13	21	33	45	64	86	113	142	171	192	214	263	362	491			↗	↗	↗				
風力発電の設備容量	年度	千kW	8	10	14	22	38	83	144	313	465	681	926	1,085	1,490	1,675	1,883	2,186	2,475	2,557	2,642	2,708	↗	↗	↗				
水力発電の設備容量	年度	万kW	4,193	4,346	4,441	4,446	4,538	4,586	4,633	4,639	4,655	4,678	4,680	4,736	4,738	4,764	4,795	4,797	4,811	4,842	4,893		↗	→	→				
地熱発電の設備容量	年度	万kW	38	50	53	53	53	53	54	54	54	54	54	53	53	53	53	53	54	54	51		↗	→	↘				
i) 持続可能な社会を支える社会関係資本に係る指標																													
主体の力																													
【国民】 体験型の環境教育・環境学習に参加した国民の割合	年度	%														14.8	10.2	11.4	14.8	14.7		16.3	18.1	↗	↗	↗			アンケート調査の結果。設問が2008年以前とは多少異なる。
【地方公共団体】 持続可能な地域づくりに向けた考え方や進め方に関する計画や方針が策定されている地方公共団体の割合																													
環境基本条例	年度	%														45.6	45.7	46.0	53.2	55.2		59.2	78.0	↗	↗	↗			アンケート調査のため、回答自治体は年によって異なる。「既に策定済み」と回答した自治体の割合。
環境基本計画等	年度	%														35.9	40.1	43.8	49.3	52.4		57.7	77.8	↗	↗	↗			アンケート調査のため、回答自治体は年によって異なる。「既に策定済み」と回答した自治体の割合。
【事業者】 ISO14001、エコアクション21等の登録事業数																													
ISO14001	年度	件								4,614	7,302	10,037	12,906	15,949	18,211	19,858	20,648	20,944	20,684	20,462	20,271	20,649	↗	↗	→				
エコアクション21	年度	件										155	728	1,443	2,284	3,292	4,493	6,306	7,241	7,729	8,103		↗	↗	↗			累計値。	
主体間の連携																													
計画の実施に際して地域の多様な主体が対話型で参画できている地方公共団体の割合	年度	%														40.8	41.9	42.2	75.2	75.4		81.3	93.1	↗	↗	↗			アンケート調査のため、回答自治体は年によって異なる。条例又は計画の策定に当たり住民等からの意見を「取り入れた又は取り入れている」と回答した自治体の割合(2009～2013)。「取り入れている」と回答した自治体の割合(2006～2008)。

※1) 長期的な傾向: 最新年の値までの過去10年間の値の回帰直線の傾きから判断。過去10年間の値がないものは、最も古い年からの傾きで判断。10年間の変化量が10%に満たない変化は、横ばいとみなす。値が4年以上の場合のみ判断をする。
 ※2) 短期的な動向: 最新年の値と前年(前回)の値の増減。値は前年との平均値を利用することで、単年の突発的な増減を緩和。変化量が1%に満たない場合は横ばいとみなす。最新年から連続する3年(3点)のうち、2年の値(2点)しかない場合は、実数で比較する。

【環境と社会経済の関係を端的に表す指標】

指標	年・年度	単位	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	目指すべき方向	長期的な傾向(※1)	短期的な動向(※2)	目標値(年)	目標のある関連計画等	備考欄			
①環境効率性を示す指標																															
環境効率性(CO2)	年度	トンCO2/百万円	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	2.6	2.5	2.4	2.5	2.4	2.3	2.3	2.4	2.5				↘	↘	↘				
(参考)環境効率性(Nox)	年	g/万円	39.1	39.4	37.8	37.1	36.6	37.6	36.9	36.6	37.6	36.8	35.1	34.2	33.3	31.7	30.8	31.1	28.8	27.9						↘	↘	↘			
(参考)環境効率性(SOx)	年	g/万円	21.7	20.9	19.1	19.1	19.5	20.0	19.4	19.3	19.2	18.5	17.6	16.8	16.1	15.5	15.1	15.7	14.8	14.7						↘	↘	↘			
②資源生産性を示す指標																															
資源生産性	年度	万円/トン	22.2	22.8	23.3	24.0	25.5	25.6	24.8	24.5	25.7	27.8	29.1	30.8	32.4	33.7	33.9	37.9	37.5	38.6						↗	↗	↗	H32年度:46万円/トン	第三次循環型社会形成推進基本計画(環境省)	
資源生産性(消費ベース)	年度	万円/t	23.4	24.1	24.6	25.5	27.3	27.4	26.4	26.1	27.7	30.2	32.0	34.1	36.3	38.0	38.6	43.5	43.4	44.4						↗	↗	↗			
③環境容量の占有量を示すエコロジカル・フットプリントの考え方による指標																															
④環境に対する満足度を示す指標																															

※1)長期的な傾向:最新年の値までの過去10年間の値の回帰直線の傾きから判断。過去10年間の値がないものは、最も古い年からの傾きで判断。10年間の変化量が10%に満たない変化は、横ばいとみなす。値が4年以上の場合のみ判断をする。
 ※2)短期的な動向:最新年の値と前年(前回)の値の増減。値は前年との平均値を利用することで、単年の突発的な増減を緩和。変化量が1%に満たない場合は横ばいとみなす。最新年から連続する3年(3点)のうち、2年の値(2点)しかない場合は、実数で比較する。